

議 事 録

会議名	第2回丸森町復興推進委員会
日時	令和2年2月25日(金) 10:00～11:50
場所	丸森まちづくりセンター 2階 大集会室

(1) 「(仮称)丸森町復旧・復興計画(素案)」について

【質疑応答】

佐藤勝栄委員長：第1～3章の内容で質問などあればお願いします。

柴山明寛副委員長：p4の進行管理について、どういうタイミングで回していくのか

引地復興推進室長：復旧・復興計画を策定した後、事業ベースの実施計画を作成する予定である。実施計画を作る際には、事業ごとの財源や目標、期限を設定する。それに基づいて令和3年以降に進行管理をしていく。

谷津俊幸委員：2章p12 ボランティアについて、多くのボランティアに来てもらったが、10月16日に開設して20日から活動開始したので、表記を修正してほしい。表10に示す16,237人は、一般のボランティアとして働いていただいたが、全国の社会福祉協議会から運営支援に来ていただいた方々は16,237人とは別枠となっているので、資料の表現を見直してほしい。また、このほかにも、町民の有志として、バスの運転や資材の整理なども手伝っていただいた。

佐藤勝栄委員長：仕事柄お客さんと接するが、ボランティアは体力を使ってするものだけでなく、地域でお金を使うなど貢献する方法もあると考える。これもボランティアの一つで、必要なことだと思う。

佐藤勝栄委員長：4章の基本施策を中心にご意見などお願いします。

作間淳一委員：今回の災害で、1万9千ヘクタールの山が崩壊している。住宅内の土砂搬出には支援があるが、住宅の裏山が崩れるなどの、二次災害防止なども踏まえて支援策を示してほしい。p18での「宝の山」について、考え方を聞かせてほしい。5章1項目の公営住宅については、町産材を使うための組織作りや、地元の建設業者に依頼するなどの方法で検討してほしい。

今村農林課長：p18の(3)について説明する。町の総面積の7割が森林だが、間伐などの手入れが行われていない。これまで手入れしてきた先人たちの思いを大切に、森林を町の持続可能な資源ととらえ、適正な管理と地域経済の活性化などを目指し取組を行う。森林管理、整備だけでなく間伐材の販売を行うなどを想定する。個人が所有する森林について、所有者と町が管理委託契約を結び管理することや、外部の力を借りながら商品開発を行うなど、先進事例を参考に進めていきたい。

大内復興対策監：5章の公営住宅の町産材利用については、これまで、災害のあった他の市町村においても災害公営住宅などで地元産の木材を使う事例があったので、本町でも進めたいと考えている。

佐藤隆一委員：事業を実施するために人とお金をどう配分するのか。今持っている人材やスキルで対応できるのか。計画立案に際して考えてもらいたい。

佐藤勝栄委員長：たいへん多くの項目があるので、誰がやるのか、というのも書いてほしい。

谷津俊幸委員：今の表現では、全部を町がやるように見える。社会福祉協議会の支え合いセンターなどの取組もあると思われる。運営する団体を記載してもらったほうがわかりやすい。

大内復興対策監：役場のマンパワーだけでなく、県や関係市町の協力も要請していく。これまで災害査定が行われてきたが、国や県の財源措置を受けられるようにしたい。本日の素案は文章だが、これから具体の事業を推進していくためのロードマップを示す予定である。その中で誰が担当するというのもわかるようにして、中間案では具体的に示していきたい。

阿部喜知委員：農業については、3月に始まる事業もあるのではないかと。すでに動いている事業も踏まえてスピード感のある復旧復興をしてもらいたい。

引地復興推進室長：早くやってほしいという取組もあると思う。復旧期、復興期を設定する説明をしたが、早急に取り組むべきこと、始まっている事業などもあり、考慮し計画策定を進めたい。

佐久間新平委員：仮設住宅は原則として2年で出なければいけない。どこに行けばいいのか。2年後には、住むための住宅があるということから逆算して考えるべきではないか。そのため、公営住宅をどこに作るという構想を早く示してもらわないと安心できない。もう少し具体の表現にしてもらいたい。

大野建設課長：公営住宅については、中間案でもう少し具体的に示せると考えている。被災された方々のご意見もうかがいながら進める考えである。

佐久間新平委員：公営住宅は何年度を目標にしているのか。

大野建設課長：災害公営については、現在、調査をしている状況。災害査定は3月か4月になると想定される。町営住宅については、3月の補正予算で、建設に向けた設計などを想定して計上する。仮設住宅（供与期間）は2年が目途なので、それまでに建設したい。今回の素案では明確でないが、中間案までに出来るだけ具体的に示したい。

柴山明寛副委員長：計画のロードマップが曖昧になると、人口流出につながるのと、慎重に進めてもらいたい。

川村賢司委員：p16防災体制の強化について、毎年同じような災害が来ない保証がない。今回の災害の反省を活かしながら、最終的に（災害の検証作業が）完了する

までの途中段階（の検証内容）も踏まえた計画にすべきである。最終的に災害に強い防災体制ができるにしても、途中の年度においても段階を踏んでやっていかなければならない。また、公共交通機関について、阿武隈急行線の運行を災害前までに戻らないまでも、何とかしてほしい。現在は通勤通学用の朝夕だけしか動いていない。少なくともいいから日中も動いてもらわないと困る。年配の方などは、通勤通学以外の時間で阿武隈急行線を利用して、健康作りや趣味の活動をしてきたのに、現状ではできない。

佐藤総務課長：防災体制について、現在、町では台風の検証委員会を立ち上げている。地域防災計画も令和2年度に見直したいと考えている。ただ、それまでの間にも災害があるかもしれない。検証委員会で示されたことで、先行的に着手できるものは実行する。段階的な強化も踏まえて進めたい。

大内企画財政課長：阿武隈急行線について、現在は丸森・富野間は運休している。また、車両整備はJR東日本の利府基地で行っているようだ。本町としても以前の状態に戻してほしいと伝えているが、鉄道会社としては、自分たちの基地でメンテナンスできないと本数が確保できないとのことだ。

渡邊政美委員：計画策定にあたっては、今回の災害でどこに弱点があったのかをしっかりと把握して、取り組んでほしい。重点施策については1年に1回のレビューでは少なく、予算の前にPDCA回すとか、重点施策を先に検証するなどしてはどうか。

引地復興推進室長：どういうところがダメだったのか把握して、計画に活かしたい。PDCAのタイミングや事業毎にメリハリをつけるやり方についても、検討したい。

渡邊政美委員：大内（地区）では川底が上がって、台風の後でも水害が発生している。住民に安心させるような、計画の情報発信をしてもらいたい。周知などで関心を高めることも大事である。

大内復興対策監：情報発信にも力を入れていきたい。

大野建設課長：河川については、内川新川などは、県が復旧計画を立てて国直轄で復旧を行う。河床の掘削については間もなく始まる予定である。災害前の河床までの掘削を5月の雨季までに実施する予定である。雉子尾川についても、県での復旧事業を引き続き実施もらう。河床についても、雨季までには掘削する予定である。

作間淳一委員：（大内）小平内地区の河川が蛇行しており、農地を削っている。国道から川の流れが見える。地域の人たちに、いつ整備するのか情報を出してほしい。

大野建設課長：県にも話をして、地元にも伝えるように要請する。（河床）掘削については、特に堆積しているところから手を付ける予定との回答であった。

柴山明寛副委員長：計画全体が見えないと住民が不安に思ってしまう。特に命にかかわることは示してほしい。全体像を示すとともに、どの時期に実施するのかとい

うことも伝える必要がある。

今野美香委員：学校の再編はどうなっているのか。

佐藤教育長：先日、再編統合の検討委員会が開かれた。(検討委員会の)内容をまとめて20日に町長に報告した。これから総合教育会議を経て議会にも報告するが、具体的に何年からとは決まっていない。子どもたちの教育環境をできるだけ整えるということを考えて取り組んでいる。

今野美香委員：いつになるのか、早めに知らせてもらいたい。

佐藤多恵委員：これまでの懇談会で意見や要望が出ているが、その回答はいつ伝えるのか。

引地復興推進室長：懇談会では質疑応答の形を取り、都度回答している。その時点で答えられない項目については、今後の復旧復興計画などの中で検討していく旨の回答をしている。

吉野将一委員：館矢間(地区)では、まちづくりセンターと小学校の間を高齢者が避難する際、地元の元気な人の援助があってもいいかと思った。足の悪い方が2階で、足の丈夫な方は3階などといった指示があっても良かった。また、次に大雨になった場合、丸森地区では、どこに車を移動すればよいのか。また、観光客に関するイベントについては、地域の人がこれまで以上に参加できるようにできないか。

佐藤総務課長：行政の手が届きにくいところについては、住民の皆様の共助の力も必要であると考えている。自主防災組織が活躍できるよう力を蓄える取り組みも検討したい。車の問題は頭が痛い。中心部から西側の高いところに事前に避難することが考えられるが、場所も少ない。今年の台風シーズン前には方針を整理したい。

宍戸商工観光課長：確かに自転車イベントなどは参加者中心になっており、参加者以外も関われるイベントにしていきたい。みなさまの協力が必要なのでよろしくお願いする。

渡邊政美委員：この会議は5月頃まで続く予定だが、来年度予算はいつ決定するのか、人やお金は確保できるのか。

大内復興対策監：計画に盛り込む事業について、令和2年度の予算は議論しており、それを踏まえて計画に盛り込む。令和2年度にできるものもあれば、長くかかる事業もある。

渡邊政美委員：優先すべきものはしっかりやってほしい。

早川真理委員：床下に泥が堆積している。建物を直すのに数百万円単位でお金かかると言われている。同じところに家を建ててよいのか、また同じ被害が繰り返すのではないかと心配である。また、散策するための道路や橋はいつ復旧するのか知りたい。大内まちづくりセンターで勉強会を開催し、井戸マップ作って災害時に使えるようにすることなども話し合ったが検討してはどうか。

引地復興推進室長：住環境に限らず、早急に対応が必要なものは対応する。（堆積土砂の撤去は）社会福祉協議会や関係団体と情報共有しながら、連携して対応していきたい。

大野建設課長：公共土木災害復旧事業については、査定が実施され、復旧するための財源を確保していく仕組みで、今回は数が多いので、簡易査定となっているが、大枠で予算を確保している。本町として対応するものと、国や県で復旧するものがあり、発注方法や材料の調達などの課題も踏まえ進めていきたい。

佐藤勝栄委員長：ロードマップを示すことが大事で、町の将来を決める大きな要素となると思われる。

以上